

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	会津鉄道株式会社
【英訳名】	Aizu Railway Co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 直
【本店の所在の場所】	福島県会津若松市材木町一丁目3番20号
【電話番号】	0242-28-5885
【事務連絡者氏名】	総務企画グループリーダー 佐藤 喜市
【最寄りの連絡場所】	福島県会津若松市材木町一丁目3番20号
【電話番号】	0242-28-5885
【事務連絡者氏名】	総務企画グループリーダー 佐藤 喜市
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	507,647	469,964	447,392	374,952	441,683
経常損失 (千円)	213,610	211,792	250,593	205,271	201,198
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△24,149	△27,379	△58,063	△2,800	3,381
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
純資産額 (千円)	364,585	337,205	279,142	276,341	279,723
総資産額 (千円)	490,785	957,419	509,125	516,963	473,053
1株当たり純資産額 (円)	12,152.85	11,240.19	9,304.74	9,211.39	9,324.13
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△804.96	△912.66	△1,935.44	△93.34	112.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.2	35.2	54.8	53.4	59.1
自己資本利益率 (%)	△6.62	△8.11	△20.80	△1.01	1.20
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,133	606,426	41,588	144,887	61,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△176,857	△613,548	△66,362	△98,757	△99,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	59,866	52,744	27,970	74,100	36,139
従業員数 (人)	60	61	58	59	60
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔8〕	〔8〕	〔13〕	〔17〕	〔16〕

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【沿革】

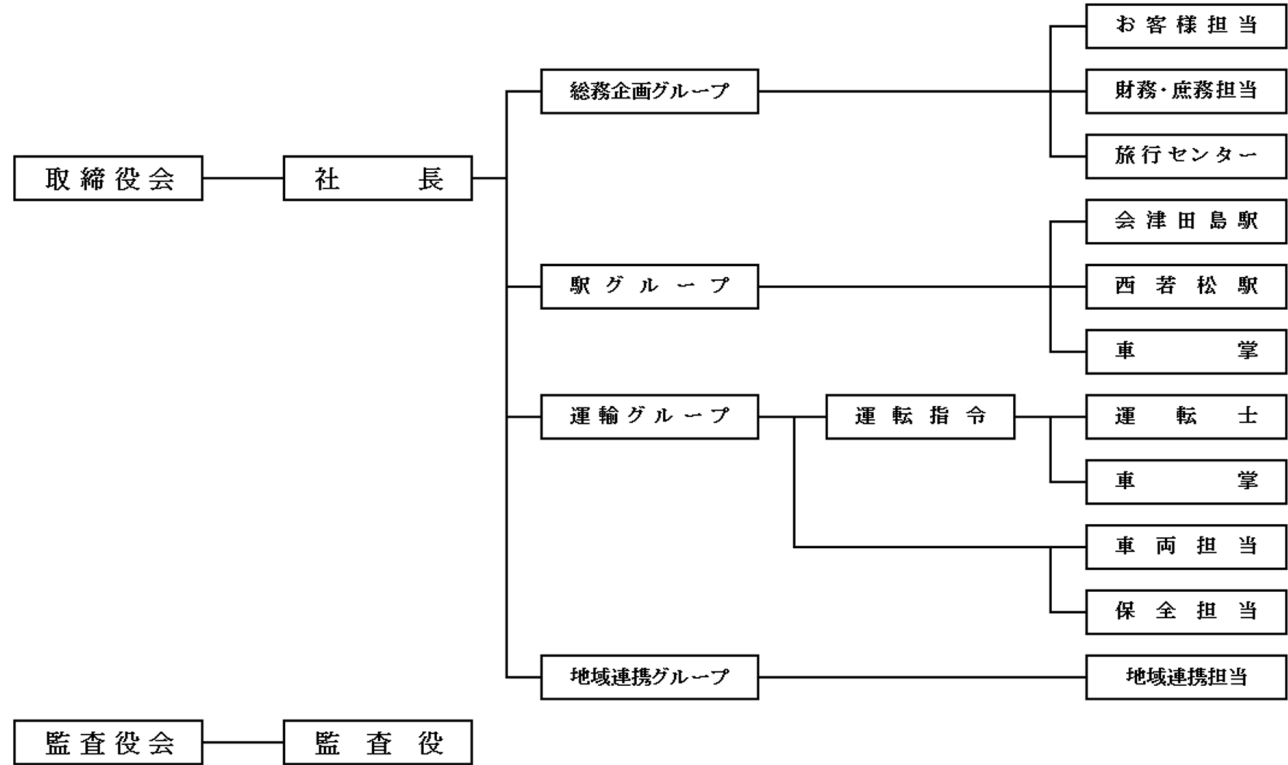
- 昭和59年 6 月 第二次特定地方交通線に承認
- 昭和60年 6 月 第一回会津線特定交通線対策協議会会議開催
- 昭和61年 3 月 第四回会津線特定交通線対策協議会会議開催（会津線の第3セクター化の方向で合意）
- 昭和61年11月 会津鉄道株式会社設立
- 昭和62年 5 月 運輸大臣へ第一種鉄道事業免許申請
- 昭和62年 5 月 運輸大臣から第一種鉄道事業免許取得
- 昭和62年 7 月 新生会津線の営業開始
- 平成 2 年10月 会津田島～会津高原間一部電化開業

3 【事業の内容】

当社は地方鉄道による単一事業の旅客運輸業を行っている。
なお、旅客運輸営業に付帯する旅行業、広告業を行っている。
また、駅構内において、売店による物品販売及び軽飲料水の自動販売機による営業も併せて行っている。
路線については、営業区間は会津若松市（西若松）を起点とし南会津町（会津高原尾瀬口）を終点とする57.4kmである。

（事業系統図）

当社は、事業系統別に分かれていないので、下記のとおり会社の組織図を記載する。なお、平成24年11月1日に組織変更を行っている。



4【関係会社の状況】

該当事項なし

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
60〔16〕	47.6	13.3	3,096,598

（注）1. 従業員は、就業人員数（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員は、パートタイマーである。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

平成5年3月11日、会津鉄道労働組合が設立され、上部団体の私鉄総連福島県協議会、福島県労協センター、会津若松地区労センターに加盟している。平成25年3月31日現在の組合員数は38名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度は、第3次経営健全化5か年計画の最終年にあたり、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故とその風評で大幅に落ち込んだ営業成績の回復を目標に、「安全・安定輸送の確保」と「増収計画」、「経費の削減」の3本柱に取り組んできました。

この結果、当事業年度の営業成績は輸送人員は548千人となり、対前年比9.1%、45千人の増となりました。運輸収入についても、対前年比20.2%増の402,256千円の実績となりました。また、販売業の駅売店の実績は、対前年比3.4%減の35,584千円となり、営業収入全体では、対前年比17.8%増の441,683千円の実績となりました。

一方、費用については、一般経費の削減はもとより、人件費の削減にも努めました。また、引続き列車運行本数の見直し、運行車両の減車などに積極的に取り組みました。

徐々に業績の回復は見られるものの、今だに、福島第一原子力発電所の事故による風評被害の影響があることから、東京電力に損害賠償を求めた結果、53,981千円が賠償金として支払われました。

その結果201,198千円の経常損失を計上することとなりました。これに対し、公共交通の安定化を図るとの見地から、福島県及び会津地方17市町村から補助金の交付を受けた結果、当期純利益は3,381千円となりました。

なお、当社は、単一事業のため、事業部門の区分はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が前事業年度が976千円の損失だったのに対して当期は5,205千円の利益を計上したものの、未収金が12,103千円増加したこと、未払金が51,911千円減少したこと等により、前事業年度末に比べ37,960千円（51.2%）減少し、36,139千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金の増加は61,309千円であり、前事業年度に比べて83,578千円（57.7%）減少した。これは、未収金が12,103千円増加したこと（前事業年度は9,862千円の減少）、未払金が51,911千円減少したこと（前事業年度は3,815千円の減少）、その他流動資産の増減額が13,371千円の増加から13,022千円の減少に転じたこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は99,269千円であり、前事業年度に比べて512千円（0.5%）増加した。これは有形固定資産の取得による支出が2,269千円減少したこと、及び無形固定資産の取得が2,780千円増加したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは該当事項がない。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし

(2) 受注状況

該当事項なし

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりである。

種 別		単位	実 績	前期比 (%)
営業日数		日	365	△0.3
営業キロ		キロ	57.4	—
走行キロ		千キロ	659	6.0
旅客人員	定 期	千人	242	△0.3
	定期外	〃	306	17.9
計		〃	548	9.1
旅客収入	定 期	千円	75,133	△0.7
	定期外	〃	253,018	21.6
計		〃	328,151	15.6
運輸雑収入		〃	74,105	45.9
旅行業収入		〃	3,842	10.9
駅売店収入		〃	35,584	△3.4
収入合計		〃	441,682	17.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の地方鉄道を取り巻く環境を展望すると、福島第1原子力発電所の事故は、放射能汚染による風評被害を引き起こし、今だ収束の見通しがなく、観光客の減少等により減収を増幅させる大きな要因となり経営環境を厳しくさせている。

前年を上回ることが出来たのは、沿線自治体主催で行われた風評被害払拭のためのPR活動やイベントの開催、旅行エージェントの訪問、正確な情報の発信・伝達が成果を出し始めたことや大河ドラマ「八重の桜」の放送効果等、更には昨年開業した、東京スカイツリーのオープン効果が相俟ったものと考えている。当社としては、この状況等を活用し首都圏との交流事業等による需要喚起に努め、収入の確保を図ることはもとより、経費の節減を図るため、よりいっそうの効率化を目指し、地方の公共交通機関としての使命を果たすよう今後とも努力していく所存である。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、文中に関する事項は、当事業年度末（平成25年3月31日）現在において判断したものである。

(1) 鉄道利用者の減少

当社は、開業以来、地域の公共交通機関として地域住民の足となり、安全・安定運行に努めてきたが、当社を取巻く経営環境は、少子高齢化に伴う学生の減少及びマイカーの普及等の要素による鉄道利用者が減少傾向にある。今後もこの傾向が続くことは、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。更に福島第1原子力発電所の事故は、放射能汚染による風評被害を引き起こし、今だ収束の見通しがなく観光客の減少等により減収を増幅させる大きな要因となり経営環境を厳しくさせている。

(2) 財務状況（老朽鉄道施設の承継）

当社は、昭和62年に日本国有鉄道改革法等施行法に基づき、東日本旅客鉄道㈱から鉄道施設等を承継し営業を開始している。しかし、その鉄道施設は、老朽施設が多く、維持メンテナンスに多額のコストが必要とされている。今後の施設維持について、大規模な経費が発生することも予想され、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が存在している。

(3) 法的規制

当社は、事業展開をするにあたり、国土交通大臣（旧運輸大臣）から第一種鉄道事業者としての認可を受け事業展開をしている。その関係から鉄道事業法等による規制を受けおり、その規制を遵守しながら事業展開をすることは、反面コスト増加に繋がる一面もあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 自然災害等

地震・台風等の自然災害やテロ等に対して各種の対策を講じているが、これらを防ぐことが出来ない場合、鉄道施設に大きな被害を受け、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(5) 公的支援

当社は、開業以来経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象が存在しているが、当社はこれに対し、経営改善計画を策定し、その計画達成を重要な課題として事業展開をするとともに、この計画に対し、県及び沿線自治体等から、経営安定化を図る目的で財政支援を受けている。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

なお、当社は今後も地域社会に貢献できる公共交通機関としてその使命を果たすべく邁進していく所存であり、関係各位からも変わらぬ支援をいただけるものと確信している。

5【経営上の重要な契約等】

項 目	契約の相手方	契約年月日	期 間	契約目的
連絡運輸契約	東日本旅客鉄道株式会社	昭和62年6月15日	昭和63年3月31日	利用者の利便と増収を図るため
	東武鉄道株式会社	昭和62年7月1日	昭和63年7月15日	
	野岩鉄道株式会社	昭和62年7月1日	昭和63年7月15日	
直通運転契約	東日本旅客鉄道株式会社	昭和62年7月15日	昭和63年3月31日	同 上
	東武鉄道株式会社	平成2年6月29日	平成3年3月31日	
		平成17年2月25日	平成17年3月31日	
		平成23年12月26日	平成24年3月31日	
	野岩鉄道株式会社	平成2年6月29日	平成3年3月31日	
		平成17年2月25日	平成17年3月31日	
		平成23年12月26日	平成24年3月31日	
駅共同使用契約	東日本旅客鉄道株式会社	昭和62年7月15日	昭和63年3月31日	西若松駅の共同使用
	野岩鉄道株式会社	平成15年3月19日	平成15年3月31日	会津高原尾瀬口駅の共同使用
社員出向協定	東日本旅客鉄道株式会社	平成21年12月1日	平成26年11月30日	営業に必要な即戦力の人員確保のため

（注）契約期間満了のものについては、両者の合意により引き続き有効なものとなっている。

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 概略

当事業年度の資産合計は473,053千円であり、前期末から43,910千円の減少となっている。これは、現金預金が37,961千円減少したことによるものである。

当事業年度の負債合計は193,329千円であり、前期末から47,292千円の減少となっている。これは、未払金の減少によるものである。

当事業年度の資本合計は279,723千円であり、前期末から3,381千円増加している。これは当期純利益3,381千円を計上した結果である。

当事業年度の営業収益は441,683千円であり、全社挙げての経費削減に努めたが、営業損失は309,362千円となった。また営業外損益において業務委託料および車両修繕引当金取崩を計上した結果、経常損失は201,198千円となった。更に特別利益において、県・沿線自治体等からの補助金による収入を275,231千円計上し、その一方特別損失において固定資産の圧縮損68,804千円を計上した結果、当期純利益は3,381千円となった。

(2) 分析及び今後の方針

当事業年度は、福島第一原子力発電所の事故による風評被害等により収入計画予想を達成出来なかった、また、原油価格の高騰や車両の検査等に多額の費用を要するなど、経常損失は増加したが、県・沿線自治体等からの補助金により当期純利益は3,381千円となった。

収入予想を達成出来なかった要因については、風評被害による観光客の激減が大きく影響したものと考えられる。また、年々顕著化する沿線人口の少子化が進み、当社の固定収入とも言える通学定期客の減少により減収を増幅させる大きな要因となり経営環境を厳しくさせている。

本年度においても、風評被害の影響により観光客の入込はあまり期待できないが、大河ドラマ「八重の桜」の放送効果、更には昨年開業した、東京スカイツリー効果等、当社としては、この状況等を活用し首都圏との交流事業等による需要喚起に努め、会津鉄道の認知度の向上、楽しい旅の提供、利用し易い鉄道にし、利益の確保に努めていく考えです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、37,960千円（51.2％）減少し、36,139千円となった。

なお、当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載している。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

継続企業の前提に関する重要事象等については、「4 事業等のリスク」を参照のこと。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、開業当初より老朽化した施設が多く、年次計画に基づき軌道強化、踏み切り格上げ等の工事を推進してきたが、平成24年度は、踏切保安設備の更新、マクラギの更新、車両の改良等の工事を実施した。更に、鉄道輸送をより安全なものとするため、平成18年7月に技術基準の省令改正が施行されたことを受け、直通運転で乗り入れをしている東武鉄道、JR東日本よりATSPへの更新及びグレードアップ化並びに、列車無線非常電源切替装置等を設置するよう要請があり、これらを実施し、保安度の向上を図った。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりである。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 類別セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建 物 及 び 構築物	車 両	機械 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
車両基地 (南会津郡南会津町)	旅客 運輸	車 両 設 備	6,083	31,760	1,084	—	861	39,790	6
駅 舎 (南会津郡南会津町)	旅客 運輸	停車場 設 備	34,737	—	—	—	280	35,017	10 〔5〕
変電所 (南会津郡南会津町)	旅客 運輸	変 電 設 備	4,532	—	7,207	5,759 (1,049)	—	17,500	—
線路・電路 (会津若松市～南会津 郡南会津町)	旅客 運輸	線路・ 電 路 設 備	155,972	—	—	2,275 (541)	106	158,354	—
本 社 (会津若松市)	旅客 運輸	その他 設 備	6,636	—	—	—	1,260	7,897	44 〔11〕

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていない。
2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、地方鉄道事業の単一事業を行っており、その施設等は老朽化している。その中でも安全輸送の観点から、レールの交換を年次的に計画してきた。

当事業年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、緊急老朽化対策事業として橋りょう塗装及び踏切保安設備更新事業を立ており、主な内容については次のとおりである。

なお、除却等の計画については、経常的な除却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

事業の種類	平成25年3月末 計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
橋りょう塗装工事	33,000	橋りょうの鉄桁錆を十分にケレンをし、ポリウレタン樹脂により塗装を行い橋りょうの延命を図るもの。	国、福島県、沿線3市町の補助金ほか自己資金
踏切保安設備更新工事	18,000	踏切保安装置経年劣化のため、設備の更新を行い保安度向上を図るもの。	国、福島県、沿線3市町の補助金ほか自己資金
レール交換工事	20,000	37kgレールを50Nレールに交換しレールの耐久性を向上させるとともに安全性の向上を図るもの。	国、福島県、沿線3市町の補助金ほか自己資金
合 計	71,000	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000
計	40,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	30,000	30,000	該当事項なし	—
計	30,000	30,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付転換社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備 金残高 （千円）
平成2年8月1日（注）	2,500	30,000	125,000	1,500,000	—	—

（注）第三者割当：発行株数2,500株、発行価格50,000円、資本組入額50,000円

主な割当先 福島県、第三者等

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	18	9	—	227	—	—	206	460	—
所有株式 数（株）	15,000	4,755	—	7,342	—	—	2,903	30,000	—
所有株式 数の割合 （％）	50.00	15.85	—	24.47	—	—	9.68	100.00	—

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福島県	福島県福島市杉妻町2番16号	9,500	31.67
会津若松市	福島県会津若松市東栄町3番46号	2,698	8.99
株式会社日本政策投資銀行	宮城県仙台市青葉区中央一丁目6番35号	1,600	5.33
南会津町	福島県南会津郡南会津町田島字後原甲3531-1	1,544	5.15
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,375	4.58
下郷町	福島県南会津郡下郷町塩生字大石1000	881	2.94
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	800	2.67
会津信用金庫	福島県会津若松市馬場町2番16号	600	2.00
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	600	2.00
株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2番5号	500	1.67
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	500	1.67
計	—	20,598	68.66

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,000	30,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,000	—	—
総株主の議決権	—	30,000	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社は、創業以来第3セクター鉄道として終始厳しい経営環境の中で、誘客増収及び経費節減に努め収支改善を図り、株主への利益還元のため営業努力を重ねてまいりました。

そのような中、利益配分につきましては、年1回の定時株主総会決議により、業績に対応した期末配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の充実強化と事業展開に備えるための内部留保の確保などを勘案して決定することを基本的な考え方としております。

しかしながら、構造的問題等諸般の事情もあり、誠に遺憾ながら、当期も無配当を予定しております。

今後は早期配当実現を重要課題として、会社を挙げて事業推進に邁進する所存であります。

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場株式であるため、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会 長		佐藤雄平	昭和22年12月13日生	昭和45年3月 昭和58年12月 平成6年1月 平成10年7月 平成18年11月 平成19年6月	神奈川大学経済学部卒業 厚生大臣秘書官 衆議院議員政策秘書 参議院議員（2期） 福島県知事（現） 当社取締役会長（現）	(注)3	—
取締役 社 長	代 表 取締役	大石 直	昭和20年2月6日生	昭和40年3月 平成3年11月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成20年6月	中央鉄道学園大学課程土木科卒業 東日本旅客鉄道(株) 総合企画本部投資計画部調査役 同 東北地域本社 企画調整部長 同 仙台駅長 東北総合サービス(株) 代表取締役社長 当社代表取締役社長（現）	(注)3	—
取締役 副社長	代 表 取締役	内堀雅雄	昭和39年3月26日生	昭和61年3月 昭和61年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年12月 平成19年6月	東京大学経済学部卒業 自治省採用 福島県生活環境部長 同 企画調整部長 同 副知事（現） 当社代表取締役副社長（現）	(注)3	—
取締役 副社長		室井照平	昭和30年9月28日生	昭和53年6月 昭和53年7月 昭和55年7月 平成11年4月 平成18年11月 平成23年8月 平成23年10月	東北大学経済学部卒業 (株)北海道拓殖銀行 仙台支店 自営業（室井商店） 会津若松市議会議員 福島県議会議員 会津若松市長（現） 当社取締役副社長（現）	(注)3	—
常務 取締役		五十嵐司也	昭和24年9月7日生	昭和48年3月 昭和48年4月 平成6年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年1月 平成18年4月 平成25年6月	専修大学経済学部卒業 会津若松市採用 同 商工観光部商工課長 同 企画政策部企画副参事 同 産業振興部長 同 企画政策部長 同 参事・合併推進担当 同 合併対策室長 同 水道事業管理者 当社常務取締役（現）	(注)3	—
取締役		大宅宗吉	昭和24年3月10日生	昭和42年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成19年5月 平成22年4月 平成22年6月	福島県立南会津高等学校卒業 伊南村議会議員 南会津町議会議員（在任特別） 南会津町議会議員 南会津町長（現） 当社取締役（現）	(注)3	—
取締役		湯田雄二	昭和16年10月6日生	昭和35年3月 平成13年9月 平成14年6月	福島県立会津工業高等学校卒業 下郷町長（現） 当社取締役（現）	(注)3	—
取締役		目黒吉久	昭和27年3月30日生	昭和50年3月 昭和53年8月 昭和55年5月 平成20年12月 平成25年5月 平成25年6月	中央大学経済学部卒業 （社）農業研修生派米協会 自営業 只見町長（現） 南会津地方町村会長（現） 当社取締役（現）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		大塚節雄	昭和19年2月11日生	昭和37年3月 平成2年8月 平成5年5月 平成11年5月 平成15年5月 平成15年11月 平成25年4月 平成25年6月	福島県立会津農林高等学校卒業 湯川村議会議員 湯川村議会副議長 湯川村議会議長 湯川村監査委員 湯川村村長(現) 両沼地方町村会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		五十嵐源市	昭和24年7月7日生	昭和47年3月 平成元年7月 平成3年6月 平成15年5月 平成25年5月 平成25年6月	近畿大学短期大学商経科卒業 磐梯町収入役 磐梯町助役 磐梯町長(現) 会津耶麻町村会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		宮森泰弘	昭和19年5月22日生	昭和42年3月 平成16年11月 平成19年10月 平成19年11月 平成20年6月 平成22年12月	立教大学法学部卒業 (財)会津若松市観光公社理事長(現) 福島県教育委員会委員長 会津若松商工会議所会頭(現) 当社取締役(現) 宮泉銘醸(株)代表取締役会長(現)	(注)3	—
取締役		福田 正	昭和26年10月16日生	昭和50年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月	鹿児島大学法学部卒業 日本航空(株)中国華南地区統括香港澳門支店長 日本トランスオーシャン航空(株)取締役兼(株)JALスカイ那覇代表取締役社長 会津乗合自動車(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		長谷川哲也	昭和33年3月5日生	平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年1月 平成25年6月	東北大学法学部卒業 福島県生活環境部県民安全領域原子力安全グループ参事 福島県総務部市町村総室市町村行政課長 同 次長(市町村担当) 同 政策監 公立大学法人会津大学事務局長 福島県生活環境部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		横田芳美	昭和36年8月1日生	昭和59年3月 昭和59年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成24年6月 平成25年6月	筑波大学第三学群社会工学類卒業 東武鉄道株式会社入社 同 鉄道事業本部計画管理部課長 同 経営企画部課長 同 経営企画部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所 有 株式数 (株)
監査役	常 勤	二瓶 勝	昭和22年 8 月 4 日生	昭和46年 3 月 平成14年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 6 月	日本大学法学部卒業 会津若松地方広域市町村圏整備組合 事務局次長 同 消防本部消防正監消防長 当社監査役（現）	(注)2	—
監査役	非常勤	山口信也	昭和15年12月17日生	昭和44年 9 月 平成 7 年 4 月 平成10年 6 月 平成18年 1 月 平成22年 2 月 平成22年 6 月	日本大学経済学部卒業 福島県南会津農政事務所長 熱塩加納村長 熱塩加納村長町村合併特区長職務執行者 喜多方市長（現） 当社監査役（現）	(注)2	—
監査役	非常勤	田崎貞夫	昭和27年 1 月10日生	昭和49年 3 月 平成12年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月	日本大学法学部卒業 会津若松市中心市街地活性化推進室長 会津若松市水道部長 会津若松市会計管理者 当社監査役（現）	(注)2	—
監査役	非常勤	湯田盛男	昭和25年 1 月 5 日生	昭和43年 3 月 昭和44年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 6 月	福島県立田島高等学校卒業 下郷町役場勤務 下郷町観光公社常務理事（現） 当社監査役（現）	(注)2	—
計							18

(注)1 監査役 二瓶勝、山口信也、田崎貞夫、湯田盛男は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 平成24年 6 月から 4 年間

3 平成25年 6 月から 2 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つと位置付けている。

具体的には、経営の健全性、効率性及び透明性を高める経営の意思決定、情報開示等の適切な体制を整備するとともに必要な施策を実施している。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

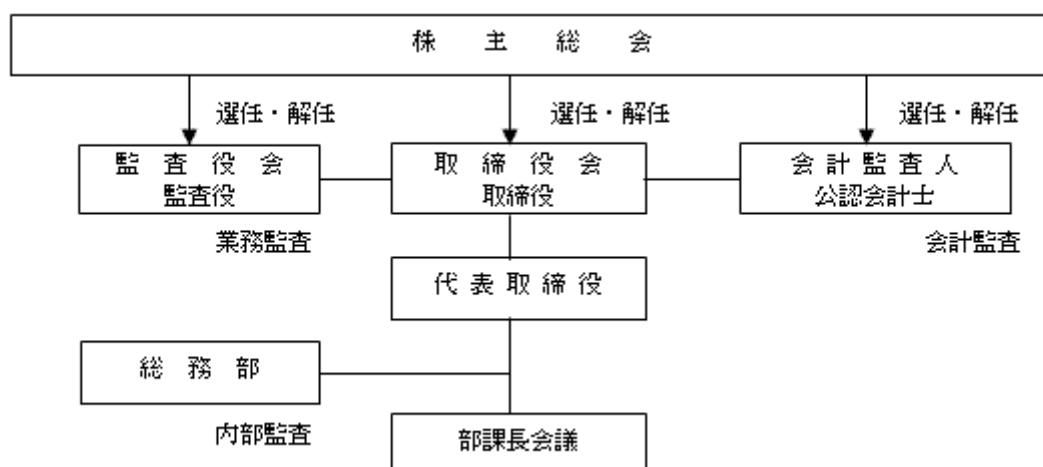
a 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の取締役は20名以内と定款で定めており、現時点は14名で構成されている。当社は定期的に取り締役会を開催し、重要な情報伝達を確実に行う体制を整備している。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち4名社外監査役）で構成され、定期的に監査役会を開催している。各監査役は会社法第383条の1に基づき取締役会に出席し、取締役の監督と共に適宜、提言・助言を行い、業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を行っている。

内部統制システムについては、当社はコーポレート・ガバナンスの強化の一環として、内部統制システムの整備を進めており、経理関係規程類の整備及び情報管理の徹底を行い、明確なルールに基づき業務を遂行している。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象は、外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施している。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けると共に、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、重要な会計的課題について随時相談し検討を実施している。

以上を図表にすると次のようになる。



b 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査制度については、現在明確な組織体制が整備されていないが、今後内部監査制度の整備を図り、監査役監査・会計監査の相互連携により監査体制の充実を図る予定である。

c 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高野宏之氏（継続監査年数10年）であり、補助者はその他1名で構成されている。なお、監査意見の審査については、外部の独立した公認会計士が担当しており、監査意見の表明に先立って審査を受けることにより、監査意見が監査基準等に準拠して適切に形成されていることを確認している。

d 社外監査役との関係

当社の社外監査役4名は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けている。また当社と社外監査役との間には取引関係はない。

③ リスク管理体制の状況

当社では、鉄道の運行に関し、設備強化や社員教育等を通じ、事故防止、災害防止、輸送障害からの早期復旧など、さまざまなリスク管理を行っている。特に事故・災害等の発生に備え、輸送指令室を24時間体制にしている。

また、平成18年10月1日より「安全管理規程」を定め、社長をトップに、安全統括管理者をはじめ、各管理者を配置し、その時点の問題点等を共有し、その都度対応できる体制を構築している。

上記のほか、J R・東武・野岩との連絡運輸に対応した、事故時対応、駅員・乗務員に対する異常時対応等について合同訓練を行なっている。

④ 役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりである。

社内取締役を支払った報酬	14,836千円
監査役を支払った報酬	1,200千円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査証明業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査証明業務に基づく報酬（千円）
提出会社	4,000	—	4,000	—
計	4,000	—	4,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士高野宏之氏による監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、連結財務諸表は作成していない。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,100	36,139
未収運賃	10,560	12,495
未収金	117,307	129,410
商品	2,550	2,674
貯蔵品	20,744	15,537
その他の流動資産	17,226	4,203
流動資産合計	242,489	200,460
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1,378,535	1,402,073
減価償却累計額	1,114,529	1,141,852
有形固定資産（純額）	264,005	260,221
無形固定資産	4,430	6,707
鉄道事業固定資産合計	※1 268,435	※1 266,929
投資その他の資産		
長期前払費用	3,718	3,343
その他の投資等	2,320	2,320
投資その他の資産合計	6,038	5,663
固定資産合計	274,474	272,592
資産合計	516,963	473,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,901	1,544
未払金	144,113	92,201
未払法人税等	5,824	3,822
預り連絡運賃	16,883	17,741
賞与引当金	7,757	7,904
その他の流動負債	15,158	8,198
流動負債合計	191,637	131,412
固定負債		
修繕引当金	40,438	51,188
役員退職慰労引当金	8,545	10,729
固定負債合計	48,983	61,917
負債合計	240,621	193,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,223,658	△1,220,276
利益剰余金合計	△1,223,658	△1,220,276
株主資本合計	276,341	279,723
純資産合計	276,341	279,723
負債純資産合計	516,963	473,053

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	283,849	328,151
運輸雑収	50,785	74,105
鉄道事業営業収益合計	334,635	402,256
営業費		
運送費	430,171	499,487
案内宣伝費	69,856	58,915
一般管理費	64,235	95,183
諸税	34,160	31,384
減価償却費	34,040	32,307
鉄道事業営業費合計	632,464	717,277
鉄道事業営業利益	△297,829	△315,021
その他事業営業利益		
営業収益		
商品売上高	36,851	35,584
旅行業収入	3,465	3,842
その他事業営業収益	40,317	39,426
営業費		
商品売上原価	28,644	27,526
販売費及び一般管理費	5,742	6,241
その他事業営業費	34,387	33,767
その他事業営業利益	5,930	5,658
全事業営業利益	△291,898	△309,362
営業外収益		
受取利息・割引料	18	33
雑収入	106,651	108,457
営業外収益合計	106,670	108,491
営業外費用		
雑損失	42	327
営業外費用合計	42	327
経常利益	△185,270	△201,198
特別利益		
補助金	※1 292,866	※1 275,231
特別利益合計	292,866	275,231
特別損失		
固定資産売却損	20,001	—
固定資産除却損	—	22
固定資産圧縮損	88,571	68,804
特別損失合計	108,572	68,826

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
税引前当期純利益	△976	5,205
法人税、住民税及び事業税	1,824	1,824
当期純利益	△2,800	3,381

【（付）営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
I 鉄道事業営業費	※1						
1 運送営業費		224,349			234,544		
人件費	※2	205,821			264,942		
経費			430,170			499,487	
計							
2 一般管理費	※2	39,285			44,879		
人件費		24,949			50,303		
経費			64,234			95,183	
計			69,856			58,915	
3 案内宣伝費			34,160			31,384	
4 諸税			34,040			32,307	
5 減価償却費							
鉄道事業営業費合計				632,464			717,277
II その他事業営業費	※3		28,644			27,526	
1 売上原価							
2 販売費一般管理費	※3	4,571			4,920		
人件費		1,170			1,320		
経費			5,741			6,241	
計							
その他事業営業費合計				34,385			33,767
全事業営業費合計				666,849			751,045

(注) 営業費の総額の100分の5を超える主な経費及び
引当金繰入額は次のとおりである。

	千円
※1 鉄道事業 運送営業費	
給料手当	169,325
修繕費	53,287
動力費	60,841
賞与引当金繰入	7,305
修繕引当金繰入	15,250
※2 鉄道事業 一般管理費	
賞与引当金繰入	452
役員退職慰労引当金繰入	2,183
※3 その他事業 販売費及び一般管理費	
給料手当	3,747

(注) 営業費の総額の100分の5を超える主な経費及
び引当金繰入額は次のとおりである。

	千円
※1 鉄道事業 運送営業費	
給料手当	178,037
修繕費	77,782
動力費	69,470
賞与引当金繰入	7,099
修繕引当金繰入	29,250
※2 鉄道事業 一般管理費	
賞与引当金繰入	452
役員退職慰労引当金繰入	2,183
※3 その他事業 販売費及び一般管理費	
給料手当	3,285

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,220,857	△1,223,658
当期変動額		
当期純利益	△2,800	3,381
当期変動額合計	△2,800	3,381
当期末残高	△1,223,658	△1,220,276
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,220,857	△1,223,658
当期変動額		
当期純利益	△2,800	3,381
当期変動額合計	△2,800	3,381
当期末残高	△1,223,658	△1,220,276
株主資本合計		
前期末残高	279,142	276,341
当期変動額		
当期純利益	△2,800	3,381
当期変動額合計	△2,800	3,381
当期末残高	276,341	279,723
純資産合計		
前期末残高	279,142	276,341
当期変動額		
当期純利益	△2,800	3,381
当期変動額合計	△2,800	3,381
当期末残高	276,341	279,723

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△976	5,205
減価償却費	34,040	32,307
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,717	146
修繕引当金の増減額（△は減少）	7,250	10,750
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,183	2,183
受取利息及び受取配当金	△19	△33
有形固定資産除却損	20,001	38
固定資産圧縮損	88,571	68,804
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,735	5,083
営業債権の増減額（△は増加）	679	△1,934
未収入金の増減額（△は増加）	9,862	△12,103
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△13,371	13,022
仕入債務の増減額（△は減少）	717	△357
営業債務の増減額（△は減少）	1,796	857
未払金の増減額（△は減少）	△3,815	△51,911
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,100	△6,959
小計	144,566	65,101
利息及び配当金の受取額	19	33
法人税等の支払額	302	△3,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,887	61,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,007	△95,738
無形固定資産の取得による支出	△750	△3,530
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,757	△99,269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	46,130	△37,960
現金及び現金同等物の期首残高	27,970	※1 74,100
現金及び現金同等物の期末残高	※1 74,100	※1 36,139

【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 最終仕入原価法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物及び構築物 5～60年
機械装置及び車両 7～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする方法によっている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上している。
 - (2) 修繕引当金
修繕引当金は、鉄道運転規則（昭和62年3月2日運輸省令第15号）第39条の定めるところにより、車両に対して8年ごとに実施される定期検査「全般検査」の費用の引当金である。
繰入額は、過去の実績を基準とした定期検査費用見積額を要検査期間の8ヵ年に均等分した金額である。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 工事負担金等の会計処理
当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けている。
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上している。
なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として、特別損失に計上している。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等による圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	5,214,969千円	5,926,224千円

(損益計算書関係)

※1 補助金の内訳

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
(1) 国土交通省東北運輸局よりの交付額		(1) 国土交通省東北運輸局よりの交付額	
① 鉄道軌道輸送対策事業費補助金	25,121千円	① 鉄道軌道輸送対策事業費補助金	35,210千円
② 地域公共交通活性化・再生総合事業補助金	5,593千円		
(2) 福島県よりの交付額		(2) 福島県よりの交付額	
① 会津鉄道経営安定化補助金	134,470千円	① 会津鉄道経営安定化補助金	133,945千円
② 鉄道軌道輸送対策事業費補助金	7,374千円	② 鉄道軌道輸送対策事業費補助金	6,590千円
③ 会津鉄道活性化促進事業費補助金	30,185千円	③ 二次交通案内多言語化促進事業補助金	80千円
(3) 会津若松市・南会津町・下郷町よりの交付額		(3) 会津若松市・南会津町・下郷町よりの交付額	
① 会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	32,000千円	① 会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	32,000千円
		② 下郷町湯野上温泉足湯設置事業補助金	10,000千円
(4) 会津総合開発協議会よりの交付額		(4) 会津総合開発協議会よりの交付額	
① 会津鉄道経営安定化補助金	57,630千円	① 会津鉄道経営安定化補助金	57,405千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000	—	—	30,000
合 計	30,000	—	—	30,000
自己株式				
—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000	—	—	30,000
合 計	30,000	—	—	30,000
自己株式				
—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	74,100千円	36,139千円
預け入れ期間が3ヶ月を越える定期 預金	—	—
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	—	—
現金及び現金等価物	74,100千円	36,139千円

(リース取引関係)

該当事項なし。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については銀行等金融機関からの借り入れはしていない。また、デリバティブ取引は利用していない。

未収運賃及び預り連絡運賃は、相互乗入れ鉄道事業会社との連絡運賃の精算時に生ずる債権債務であり、2ヶ月以内に決済されるものである。また未収金は、主に県や沿線自治体からの補助金であるが、一部営業債権が含まれており、これについては、顧客の信用リスクに晒されている。これに対しては取引相手ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

未払金は、全て3ヶ月以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	74,100	74,100	0
(2) 未収運賃	10,560	10,560	0
(3) 未収金	117,307	117,307	0
資産計	201,968	201,968	0
(4) 買掛金	1,901	1,901	0
(5) 未払金	144,113	144,113	0
(6) 預り連絡運賃	16,883	16,883	0
負債計	162,897	162,897	0

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	36,139	36,139	0
(2) 未収運賃	12,495	12,495	0
(3) 未収金	129,410	129,410	0
資産計	178,045	178,045	0
(4) 買掛金	1,544	1,544	0
(5) 未払金	92,201	92,201	0
(6) 預り連絡運賃	17,741	17,741	0
負債計	111,487	111,487	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 資産および負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし

(ストック・オプション関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

該当事項なし

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は旅客運輸事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし

(持分法損益等)

子会社及び関連会社がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主	福島県	福島県 福島市	—	地 方 自治体	(被所有) 直接 31.67%	社会資本 の整備	補助金 の受入	172,480	未収金	37,800

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主	福島県	福島県 福島市	—	地 方 自治体	(被所有) 直接 31.67%	社会資本 の整備	補助金 の受入	140,615	未収金	80

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員	内 堀 雅 雄	—	—	野岩鉄道株 式会社代表 取締役	なし	—	連絡運賃 等の精算	44,069	預り連 絡運賃	6,968
								15,349	未 収 運 賃	1,195
							駅業務 の受託	6,008	未収金	1,613
							運転業 務委託	20,301	未払金	5,362
							運転業 務受託	20,676	未収金	5,117

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員	内 堀 雅 雄	—	—	野岩鉄道株 式会社代表 取締役	なし	—	連絡運賃 等の精算	49,392	預り連 絡運賃	7,594
								16,492	未 収 運 賃	1,251
							駅業務 の受託	3,886	未収金	1,396
							運転業 務委託	19,593	未払金	5,400
							運転業 務受託	30,038	未収金	9,522

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税が含まれる。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等連絡運賃の精算に31,447円は、一般取引先と同様である。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当なし

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,211円39銭	1株当たり純資産額	9,324円13銭
1株当たり当期純損失金額	93円34銭	1株当たり当期純利益金額	112円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,800	3,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,800	3,381
普通株式の期中平均株式数(株)	30,000	30,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	276,341	279,723
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	276,341	279,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,000	30,000

(重要な後発事象)

該当事項なし

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項なし

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残 高 (千円)	当 期 増加額 (千円)	当 期 減少額 (千円)	当期末 残 高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額(千円)	当 期 償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	8,034	—		8,034	—	—	8,034
建物	18,796	6,930		82,475	58,680	1,931	23,794
構築物	192,966	45,404	35,583 (35,583)	743,533	557,789	17,042	185,744
車両	33,375	39,457	32,111 (32,111)	420,864	389,085	8,942	31,778
機械装置	9,585	—		109,316	101,009	1,278	8,306
工具・器具・備品	1,247	3,947	4,505 (1,110)	37,849	35,288	1,484	2,561
有形固定資産計	264,005	95,738	72,200 (68,804)	1,402,073	1,141,852	30,679	260,221
無形固定資産							
電話加入権	1,684	—	—	1,684	—	—	1,684
ソフトウェア	2,745	3,530	—	7,623	2,600	1,253	5,023
無形固定資産計	4,430	3,530	—	9,307	2,600	1,253	6,707
長期前払費用	3,718	—	—	97,644	94,300	375	3,343
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

構築物	踏切道修繕	1,262 千円
車両	保守用車修繕	2,108 千円

2. 当期減少額のうち（ ）内は内書きで、補助金の交付及び工事負担金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額であり、その主なものは次のとおりである。

	補助金
踏切保安設備更新	15,576 千円
ATS-PS設備	15,699 千円

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,757	7,904	7,757	—	7,904
修繕引当金	40,438	29,250	18,500	—	51,188
役員退職慰労引当金	8,545	2,183	—	—	10,729

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		7,140
預金	普通預金	28,999
	計	28,999
合計		36,139

② 未収運賃

区分		金額（千円）
東日本旅客鉄道(株)		4,842
東武鉄道(株)		4,203
野岩鉄道(株)		1,251
その他		2,197
合計		12,495

③ 未収金

区分		金額（千円）
国		35,210
福島県		39,388
南会津町		15,000
会津若松市		12,021
下郷町		7,175
その他		20,614
合計		129,410

④ 棚卸資産

商品

区分		金額（千円）
タバコ		226
アルコール類		188
その他		2,258
合計		2,674

貯蔵品

区分		金額（千円）
レール等		4,060
車輛部品		3,972
電路設備材料		5,779
乗車券帳票類		1,385
その他		339
小計		15,537

⑤ 買掛金

区分		金額（千円）
三万石（株）		235
(有)緑屋		228
(株)戸田商店		188
弁当のかどや		120
その他		771
合計		1,544

⑥ 未払金

区分	金額（千円）
詳細設計委託料	26,250
車両修繕費	8,850
社会保険料	10,813
施設改修工事	6,562
電気料	3,737
その他	35,988
合計	92,201

⑦ 預り連絡運賃

区分	金額（千円）
東日本旅客鉄道(株)	1,329
東武鉄道(株)	8,816
野岩鉄道(株)	7,594
合計	17,741

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1000株券及び10株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	福島県会津若松市材木町一丁目3番20号
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	官報並びに福島市内において発行される福島民報及び福島民友新聞
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するには定款第8条により取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自平成23年4月1日
(第26期) 至平成24年3月31日) | 平成24年6月29日
東北財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第27期中 自平成24年4月1日
至平成24年9月30日) | 平成24年12月28日
東北財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

会津鉄道株式会社
取締役会 御中

公認会計士高野宏之事務所

公認会計士 高 野 宏 之 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている会津鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会津鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

会津鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士高野宏之事務所

公認会計士 高 野 宏 之 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている会津鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会津鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。